



2025年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月14日

上場会社名 株式会社トスネット 上場取引所 東
コード番号 4754 URL <https://www.tosnet.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 氏家 仁
問合せ先責任者(役職名) 代表取締役専務兼管理統轄本部長 (氏名) 佐藤 雅彦 TEL 022-299-5761
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第3四半期の連結業績(2024年10月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第3四半期	8,864	4.7	551	8.9	629	8.9	386	23.1
2024年9月期第3四半期	8,466	5.3	506	△4.9	578	△5.2	314	△18.1

(注) 包括利益 2025年9月期第3四半期 389百万円(15.2%) 2024年9月期第3四半期 338百万円(△18.2%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年9月期第3四半期	82	78	—	—
2024年9月期第3四半期	66	42	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第3四半期	10,922	8,064	73.8
2024年9月期	11,190	7,927	70.8

(参考) 自己資本 2025年9月期第3四半期 8,064百万円 2024年9月期 7,927百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年9月期	—	0.00	—	33.0	33.0	—
2025年9月期	—	0.00	—	—	—	—
2025年9月期(予想)	—	—	—	33.0	33.0	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,900	2.9	825	0.9	910	1.0	620	△30.5	131	16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期3Q	4,732,600株	2024年9月期	4,732,600株
② 期末自己株式数	2025年9月期3Q	96,503株	2024年9月期	29,503株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年9月期3Q	4,670,455株	2024年9月期3Q	4,730,097株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2024年10月1日から2025年6月30日まで)におけるわが国経済は、緩やかに回復しておりますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクの高まり、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響など不安材料を抱えております。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されておりますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっており、先行き不透明な状況が続いております。

当警備業界におきましては、人手不足が大きな課題となっている中、警備業者数、警備員数共に微増となっております。また、警備を必要とする大規模イベント、コンサート等が増加していくことが予想されております。このような状況のもと、当社グループは主力の交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等の警備事業及び電源供給事業の受注拡大により、当社グループの中核となる事業の展開を図り、業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は8,864百万円(前年同四半期比4.7%増)、営業利益は551百万円(前年同四半期比8.9%増)、経常利益は629百万円(前年同四半期比8.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は386百万円(前年同四半期比23.1%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(警備事業)

警備事業は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等を行っております。警備事業の売上高は7,525百万円(前年同四半期比4.8%増)、セグメント損失は95百万円(前年同四半期は70百万円の損失)となりました。警備事業の業務別売上高の状況は以下のとおりです。

① 交通誘導警備

交通誘導警備につきましては、ゼネコン、建設工事事業会社等へ積極的な営業展開を行った結果、当部門の売上高は4,958百万円(前年同四半期比5.8%増)となりました。

② 施設警備

施設警備につきましては、当社グループの重要商品と位置付け、首都圏を中心に積極的な営業展開をした結果、当部門の売上高は2,216百万円(前年同四半期比6.9%増)となりました。

③ 列車見張り警備

列車見張り警備につきましては、有資格者の増強を図ることにより、他警備事業の効率性も高めることができる当社グループの注力商品の一つと位置付けております。当部門の売上高は210百万円(前年同四半期比12.3%減)となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業は、ビルメンテナンス、清掃業務及び労働者派遣業務等を行っております。ビルメンテナンス事業の売上高は149百万円(前年同四半期比8.2%減)、セグメント損失は6百万円(前年同四半期は0百万円の利益)となりました。

(メーリングサービス事業)

メーリングサービス事業は、メール便発送取次業務、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次業務等を行っております。売上高は354百万円(前年同四半期比3.9%増)、セグメント利益は7百万円(前年同四半期比13.0%増)となりました。

(電源供給事業)

電源供給事業は、各種イベント及びコンサート関連の仮設電源の提供・テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源提供業務を行っております。大規模イベント及びコンサートの増加と共に、クライアントからの機材製作が増加したことにより、電源供給事業の売上高は834百万円(前年同四半期比6.8%増)、セグメント利益は258百万円(前年同四半期比12.8%増)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べ268百万円減少し、10,922百万円となりました。この主な要因は、警備未収入金が73百万円増加したものの、現金及び預金が241百万円、受取手形及び売掛金が89百万円減少したこと等によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ405百万円減少し、2,857百万円となりました。この主な要因は、賞与引当金が70百万円増加したものの、短期借入金が50百万円、未払法人税等が296百万円減少したこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ137百万円増加し、8,064百万円となりました。この主な要因は、株主に対する配当金155百万円の支払いがありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益として386百万円計上したことにより、利益剰余金が231百万円増加したこと及び自己株式の取得96百万円の支払いがあったこと等によるものです。この結果、自己資本比率は73.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の連結業績予想につきましては、2024年11月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,797,628	5,556,343
受取手形及び売掛金	458,698	369,029
電子記録債権	5,031	—
警備未収入金	1,141,484	1,214,519
仕掛品	116	230
原材料及び貯蔵品	68,543	67,018
その他	126,565	215,751
貸倒引当金	△3,460	△2,600
流動資産合計	7,594,607	7,420,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	478,841	446,876
土地	1,462,795	1,511,355
その他	394,201	372,520
有形固定資産合計	2,335,838	2,330,752
無形固定資産		
のれん	256,962	222,985
その他	59,264	52,246
無形固定資産合計	316,226	275,231
投資その他の資産		
投資有価証券	307,396	293,945
投資建物（純額）	1,806	1,969
投資土地	72,085	72,085
会員権	3,703	3,694
繰延税金資産	183,696	184,893
その他	376,548	340,715
貸倒引当金	△1,201	△1,201
投資その他の資産合計	944,034	896,102
固定資産合計	3,596,100	3,502,086
資産合計	11,190,707	10,922,379

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	400,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	101,460	137,764
未払法人税等	379,069	83,067
未払消費税等	220,451	204,613
未払費用	690,438	706,776
賞与引当金	129,598	200,521
リース債務	55,615	52,397
資産除去債務	15,604	15,604
解体撤去引当金	32,395	32,395
その他	361,817	262,617
流動負債合計	2,386,451	2,045,757
固定負債		
長期借入金	392,533	347,756
退職給付に係る負債	379,701	371,982
役員退職慰労引当金	—	1,000
その他	104,947	91,222
固定負債合計	877,182	811,961
負債合計	3,263,633	2,857,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	782,930	782,930
資本剰余金	766,550	766,550
利益剰余金	6,343,589	6,574,998
自己株式	△33,767	△130,649
株主資本合計	7,859,302	7,993,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,856	63,945
退職給付に係る調整累計額	8,914	6,885
その他の包括利益累計額合計	67,770	70,831
純資産合計	7,927,073	8,064,660
負債純資産合計	11,190,707	10,922,379

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
売上高	8,466,695	8,864,160
売上原価	5,734,376	5,980,344
売上総利益	2,732,319	2,883,816
販売費及び一般管理費	2,226,083	2,332,382
営業利益	506,236	551,434
営業外収益		
助成金収入	29,846	28,477
受取賃貸料	23,903	24,408
投資有価証券運用益	1,544	2,664
その他	25,818	29,149
営業外収益合計	81,113	84,700
営業外費用		
支払利息	5,157	4,619
その他	3,599	1,529
営業外費用合計	8,756	6,148
経常利益	578,592	629,986
特別利益		
投資有価証券売却益	1,336	27,501
固定資産売却益	227	2,485
受取保険金	—	20,618
特別利益合計	1,564	50,605
特別損失		
固定資産除却損	0	353
固定資産売却損	71	—
特別損失合計	71	353
税金等調整前四半期純利益	580,084	680,238
法人税等	265,908	293,627
四半期純利益	314,176	386,610
親会社株主に帰属する四半期純利益	314,176	386,610

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	314,176	386,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,315	5,089
退職給付に係る調整額	1,843	△2,028
その他の包括利益合計	24,159	3,060
四半期包括利益	338,335	389,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	338,335	389,671

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首より、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

この変更は、当社グループの四半期決算業務の迅速性確保及び一層の効率化を図るためであります。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取り扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取り扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	7,181,220	163,207	340,923	781,344	8,466,695
外部顧客への売上高	7,181,220	163,207	340,923	781,344	8,466,695
セグメント間の内部売上高又は振替高	98,047	11,665	367	596	110,676
計	7,279,267	174,873	341,291	781,940	8,577,372
セグメント利益又は損失(△)	△70,744	827	6,492	229,385	165,962

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	165,962
セグメント間取引消去	340,274
四半期連結損益計算書の営業利益	506,236

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第3四半期連結会計期間において株式会社アイワ警備保障及びNEXT株式会社の全株式を取得し、新たに連結子会社としたことにより「警備事業」のセグメントにおいて、のれんが98,056千円増加しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	7,525,571	149,847	354,152	834,589	8,864,160
外部顧客への売上高	7,525,571	149,847	354,152	834,589	8,864,160
セグメント間の内部売上高又は振替高	86,022	10,314	449	5,046	101,832
計	7,611,594	160,161	354,602	839,635	8,965,993
セグメント利益又は損失(△)	△95,594	△6,607	7,335	258,648	163,781

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	163,781
セグメント間取引消去	387,652
四半期連結損益計算書の営業利益	551,434

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の規程に基づき自己株式取得に係る事項を次のとおり決議し、自己株式を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が96,882千円(67,000株)増加しております。

取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 67,000株 |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 96,882,000円 |
| (4) 取得日 | 2025年2月18日 |
| (5) 取得の方法 | 株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付 |

これらの結果等により、当第3四半期連結会計期間末の自己株式の残高は130,649千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	98,776千円	131,809千円
のれんの償却額	27,962千円	33,976千円

(重要な後発事象)

(連結子会社の株式譲渡)

当社は、2025年6月9日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社マーリングジャパン（以下「マーリングジャパン」）の全株式をラクスル株式会社（以下「ラクスル」）に売却することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しております。

株式譲渡の概要

1. 譲渡先の名称

ラクスル株式会社

2. 株式譲渡の時期

- (1) 契約締結日 2025年6月9日
(2) 株式譲渡実行日 2025年7月1日

3. 譲渡する子会社の概要

- (1) 名称 株式会社マーリングジャパン
(2) 事業内容 マーリングサービス事業
(3) 当社との取引関係 取締役及び監査役の兼務があるほか、経営指導契約を締結しております。

4. 譲渡する株式数

譲渡前の所有株式数：200株（持分比率：100%）
譲渡株式数：200株（持分比率：100%）
譲渡後の所有株式数：0株（持分比率：0%）

5. 株式譲渡の理由等

マーリングジャパンは、その前身となる株式会社仙台メールが2010年3月に当社グループに加わり、2013年2月「マーリングジャパン」に商号を変更、グループ会社で唯一マーリングサービス事業に取り組んでまいりました。

当社グループは、マーリングジャパンの今後の発展のため、サービス内容に親和性が高くシナジー効果が期待できる「ラクスル」にマーリングジャパンの全株式を譲渡いたしました。

このことにより、当社グループのマーリングサービス事業に関する報告セグメントは消滅いたします。

6. 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

本株式譲渡に伴い、2025年9月期第4四半期において関係会社株式売却益54百万円を特別利益として計上する見込みであります。